[1] アンゴラ

１．ODAの概略

アンゴラに対する経済協力は、1988 年のUNICEFを通じた緊急援助に始まる。1975 年の独立以来 27 年間続いた内戦が 2002 年に終結後、2003 年に我が国は、平和構築ミッションを派遣し、「地雷関連支援」、「元兵士の社会復帰」、「難民・避難民の再定住支援」を柱とする平和の構築を中心とした支援を開始した。

これまで、我が国は、食糧援助、難民帰還支援、地雷除去等の国家復興支援、小学校建設、病院建設、港湾改修等、内戦により破壊された基礎インフラ整備を中心に、二国間および国際機関を通じた援助を実施してきた。2005 年に在アンゴラ日本国大使館が開設され、2007 年にJICAの長期専門家の派遣、保健分野、教育分野への技術協力を開始、2010 年にはJICAアンゴラフィールドオフィスが開設され、職業訓練、鉱物、地上デジタルテレビ、港湾、農業、地雷分野等への協力を実施している。

２．意義

アンゴラは、2002 年に約 30 年にわたる内戦が終結して以降、2012 年には新憲法下での初の総選挙をおおむね平和裡に実施するなど、安定した国内政情の下、2002 年以降高い経済成長を遂げている。国際場裡では、ポルトガル語諸国共同体（2010 年より 2 年間）、SADC（2011 年より 1 年間）の議長国を務めるなど、存在感を高めつつある。また、地域における存在感に加えて、アンゴラの有する石油・ダイヤモンドをはじめとする豊富な鉱物資源やエネルギー・農業・水産業における大きな潜在力に対し、政府のみならず、我が国民間セクターの関心は高い。また石油産出を背景とした高い経済成長を遂げる一方で、依然、貧富の格差は大きく、ガバナンスの脆弱性や不透明性の問題も指摘されており、経済開発の観点のみならず、MDGsの達成や人間の安全保障、平和の定着の観点からも、我が国による支援の意義は大きい。

３．基本方針

我が国は、アンゴラが復興段階から開発段階への移行期であるとの認識に立ち、（１）経済開発、（２）平和の定着、（３）人間の安全保障の 3 分野を重点分野として、経済的・社会的発展に資する支援を実施していく。特に、アンゴラの国家経済は石油収入に大きく依存しているため、均衡のとれた持続的経済発展および産業の多様化を促進するためにも、大きな潜在力を有する農業、鉱物資源、エネルギー分野における協力および職業訓練などによる人材育成への協力を積極的に検討する。また地雷除去分野においては、官民連携で我が国NGOへの支援を行うと共に、技術協力によりアンゴラ政府の能力強化を行い、相乗効果を期待した各スキーム連携を重視する。具体的な援助の実施にあたっては、官民連携によるオールジャパンの支援をさらに促進させ、「顔の見える援助」を実現させつつ、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を充分に考慮する。

４．重点分野

復興から経済成長の移行期にあたるアンゴラの現状に照らし、下記の 3 分野を重点分野として実施していく。

（１）経済開発

ア　開発に資する人材育成（教育整備、職業訓練）

イ　基礎インフラ（港湾等）

ウ　農業・食料安全保障

（２）平和の定着

ア　元兵士、国内避難民、難民等の社会復帰、再定住

イ　地雷対策（地雷除去、キャパシティビルディング、被害者支援）

ウ　ガバナンスの向上

（３）人間の安全保障

ア　保健・医療（保健・医療人材育成、感染症対策）

５．援助協調の現状と我が国の関与

アンゴラにおいては包括的な援助協調は実施されておらず、援助協調のための定期的なドナー会合は行われていない。二国間援助機関としては米国援助庁、スペイン援助庁とJICAは数か月毎に会合を持ち、プロジェクト専門家レベルでの情報共有を含め、意見交換を行い、重複回避や同一セクター投入における援助効果の最大化を図っている。また、アンゴラの経済情勢および石油分野における情報共有を含めた援助協調に関しては世界銀行やUNDPが不定期に会合を開いており、我が国もこれらに参加している。

アンゴラ

６．2012 年度実施分の特徴

我が国のNGOと連携した地雷除去支援を実施した。また医療保健、教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。技術協力では、教育、港湾管理、鉱物資源、環境、保健、農業、職業訓練分野の人材育成を実施した。

７．その他留意点・備考点

（１）アンゴラでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

（２）同国はアフリカにおける有望な資源国として我が国民間企業の関心は高い。また、アンゴラ側は、日本企業の有する知見や先進技術に高い関心を有しており、対アンゴラ支援に際しては、民間企業との連携の機会を積極的に活用し、オールジャパンの支援を促進させる。

表－1　主要経済指標等

指標		2011 年	1990 年
人口	（百万人）	20.18	10.33
出生時の平均余命	（年）	51.06	41.14
ＧＮＩ	総額（百万ドル）	92,034.51	8,214.13
	一人あたり（ドル）	3,970	750
経済成長率	（%）	3.9	-0.3
経常収支	（百万ドル）	13,084.64	－
失業率	（%）	－	－
対外債務残高	（百万ドル）	21,115.22	8,591.99
貿易額[注1)]	輸出（百万ドル）	68,042.54	－
	輸入（百万ドル）	43,898.33	－
	貿易収支（百万ドル）	24,144.21	－
政府予算規模（歳入）	（百万クワンザ）	－	－
財政収支	（百万クワンザ）	0.00	－
財政収支	（対GDP比, %）	－	－
債務	（対GNI比, %）	22.8	－
債務残高	（対輸出比, %）	33.0	－
債務返済比率（DSR）	（対GNI比, %）	3.1	4.0
教育への公的支出割合	（対GDP比, %）	－	－
保健医療への公的支出割合	（対GDP比, %）	2.2	－
軍事支出割合	（対GDP比, %）	3.5	－
援助受取総額	（支出純額百万ドル）	199.94	265.77
面積	（1000km^2）[注2)]	1,246.70	
分類	ＤＡＣ	後発開発途上国（LDC）	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		PRSP 暫定版策定済（2002 年 8 月）	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略 2013-2017	

出典）World Development Indicators（The World Bank）、DAC List of ODA Recipients（OECD/DAC）等
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出　（百万円）	30,602.55	8,278.39
	対日輸入　（百万円）	20,587.93	4,295.86
	対日収支　（百万円）	10,014.62	3,982.53
我が国による直接投資　（百万ドル）		－	－
進出日本企業数		2	－
アンゴラに在留する日本人数　（人）		108	13
日本に在留するアンゴラ人数　（人）		67	1

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。

表－3　主要開発指数

開発指標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	（%）	43.37（2009 年）	－
	1日2ドル未満で生活する人口割合	（%）	67.42（2009 年）	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合	（%）	5.4（2009 年）	－
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合	（%）	15.6（2007 年）	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率	（%）	70.1（2010 年）	－
	初等教育純就学率	（%）	85.7（2010 年）	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	（%）	81.3（2010 年）	91.5
	女性識字率（15～24歳）	（%）	65.8（2010 年）	－
	男性識字率（15～24歳）	（%）	80.5（2010 年）	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり）	（人）	99.5（2012 年）	126.1
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり）	（人）	163.5（2012 年）	212.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり）	（人）	450（2010 年）	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率	（%）	2.1（2011 年）	0.6
	結核患者数（10万人あたり）	（人）	310（2011 年）	205
	マラリア患者報告件数（推定数含む）	（件）	2,534,549（2011 年）	－
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水　（%）	53.4（2011 年）	42.4
		衛生設備　（%）	58.7（2011 年）	29.2
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合	（%）	4.2（2011 年）	8.1

出典）World Development Indicators（The World Bank）、World Malaria Report 2012（WHO）
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。

表－4　我が国の対アンゴラ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008 年度	－	14.26	2.66 (1.91)
2009 年度	－	13.15	2.27 (2.25)
2010 年度	－	35.16	3.57 (3.48)
2011 年度	－	3.59	4.31 (4.28)
2012 年度	－	1.19	3.86
累計	－	393.89	47.89

注）1．年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2．金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3．2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4．四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

アンゴラ

表－5　我が国の対アンゴラ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合　計
2008年	－	15.40 (13.76)	2.35	17.75
2009年	－	3.37 (1.00)	3.39	6.76
2010年	－	34.30 (1.61)	3.32	37.62
2011年	－	7.65 (4.81)	3.77	11.42
2012年	－	7.30	6.50	13.79
累　計	-0.32	290.11 (33.90)	47.64	337.41

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6　諸外国の対アンゴラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　計
2007年	米国	39.63	日本	23.10	ノルウェー	21.41	ポルトガル	19.13	スペイン	17.62	23.10	105.01
2008年	米国	42.68	イタリア	32.01	韓国	25.92	ポルトガル	19.11	ノルウェー	17.79	17.75	218.61
2009年	米国	41.50	韓国	28.34	スペイン	20.29	ノルウェー	17.84	ドイツ	8.40	6.76	141.10
2010年	米国	54.82	日本	37.62	韓国	18.83	英国	16.68	ノルウェー	13.22	37.62	152.85
2011年	米国	66.54	韓国	16.75	ノルウェー	13.05	日本	11.42	ドイツ	5.68	11.42	119.62

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対アンゴラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合　計
2007年	EU Institutions	64.86	IDA	27.76	GFATM	14.48	UNICEF	12.11	GAVI	6.39	18.14	143.74
2008年	EU Institutions	49.39	GFATM	29.58	IDA	22.45	UNICEF	16.25	GAVI	14.79	18.18	150.64
2009年	EU Institutions	38.90	IDA	20.33	GFATM	9.61	UNICEF	8.50	GAVI	5.64	14.62	97.60
2010年	GFATM	25.88	EU Institutions	24.39	UNICEF	8.29	GAVI	7.77	AfDF	6.71	12.25	85.29
2011年	EU Institutions	28.10	GAVI	9.63	AfDF	7.84	UNICEF	7.61	IDA	7.30	19.59	80.07

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008年度	なし	14.26億円 アンゴラ共和国における小児感染症対策計画（UNICEF経由） (4.49) 緊急港湾改修計画 (7.76) 日本NGO連携無償資金協力（1件） (1.00) 草の根・人間の安全保障無償（6件） (1.01)	2.66億円 (1.91億円) 研修員受入 246人 (246人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 6人 (6人)
2009年度	なし	13.15億円 緊急港湾改修計画 (10.15) 国家地雷除去院能力向上計画（UNDP連携） (1.41) 日本NGO連携無償（1件） (1.00) 草の根文化無償（1件） (0.1) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.49)	2.27億円 (2.25億円) 研修員受入 439人 (439人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 3人

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	なし	35.16億円 ヴィアナ職業訓練センター整備計画 (8.44) ポリオ撲滅計画（UNICEF連携） (3.83) 緊急港湾改修計画（国債3/3） (21.41) 日本NGO連携無償（1件） (1.00) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.48)	3.57 億円 (3.48 億円) 研修員受入 125 人 (124 人) 専門家派遣 10 人 (2 人) 調査団派遣 27 人 (27 人) 留学生受入 7 人
2011年度	なし	3.59億円 ヴィアナ職業訓練センター機材整備計画 (2.20) 日本NGO連携無償（1件） (1.00) 草の根・人間の安全保障無償（4件） (0.39)	4.31 億円 (4.28 億円) 研修員受入 231 人 (230 人) 専門家派遣 10 人 (6 人) 調査団派遣 24 人 (24 人)
2012年度	なし	1.19億円 日本NGO連携無償（1件） (0.99) 草の根文化無償（1件） (0.02) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.17)	3.86 億円 研修員受入 88 人 専門家派遣 32 人 調査団派遣 1人 機材供与 3.47 百万円
2012年度までの累計	なし	393.89億円	47.89 億円 研修員受入 1,611 人 専門家派遣 52 人 調査団派遣 483 人 機材供与 11.60 百万円

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案件名	協力期間
ジョシナ・マシェル病院及びその他保健機関の人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画	11.10～14.10
稲作開発プロジェクト	12. 3～17. 2

出典）JICA

表－10　実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案件名	協力期間
緊急港湾復興計画	06. 6～06. 7
社会復帰・地域復興支援計画調査	06. 8～09. 2

出典）JICA

表－11　2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
ルアンダ州ベラス市保健教育センター建設計画
ルアンダ州カクアコ市小学校建設計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は638頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

主なプロジェクト所在図　　アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト